

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 一般会計等	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
附属明細書	24
・ 全体会計	
全体貸借対照表	37
全体行政コスト計算書	38
全体純資産変動計算書	39
全体資金収支計算書	40
注記	41
附属明細書	45
・ 連結会計	
連結貸借対照表	46
連結行政コスト計算書	47
連結純資産変動計算書	48
連結資金収支計算書	49
注記	50
附属明細書	54

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	192,256	固定負債	64,388
有形固定資産	183,667	地方債	60,564
事業用資産	71,351	長期未払金	-
土地	26,536	退職手当引当金	3,824
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,708	その他	-
建物減価償却累計額	-48,746	流動負債	6,828
工作物	16,993	1年内償還予定地方債	6,172
工作物減価償却累計額	-14,097	未払金	-
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	508
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	71,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,957	固定資産等形成分	199,305
インフラ資産	111,060	余剰分(不足分)	-67,931
土地	8,087		
建物	4,115		
建物減価償却累計額	-2,372		
工作物	288,216		
工作物減価償却累計額	-188,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,525		
物品	4,128		
物品減価償却累計額	-2,873		
無形固定資産	42		
ソフトウェア	42		
その他	-		
投資その他の資産	8,547		
投資及び出資金	638		
有価証券	8		
出資金	332		
その他	297		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	288		
長期貸付金	228		
基金	7,419		
減債基金	-		
その他	7,419		
その他	7		
徴収不能引当金	-33		
流動資産	10,333		
現金預金	2,658		
未収金	102		
短期貸付金	8		
基金	7,041		
財政調整基金	5,868		
減債基金	1,173		
棚卸資産	524		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	202,589	純資産合計	131,373
		負債及び純資産合計	202,589

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:三原市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	41,282
業務費用	23,323
人件費	7,423
職員給与費	6,353
賞与等引当金繰入額	508
退職手当引当金繰入額	-
その他	562
物件費等	15,180
物件費	7,346
維持補修費	931
減価償却費	6,903
その他	-
その他の業務費用	719
支払利息	379
徴収不能引当金繰入額	25
その他	315
移転費用	17,959
補助金等	6,282
社会保障給付	7,304
他会計への繰出金	4,206
その他	167
経常収益	2,648
使用料及び手数料	845
その他	1,803
純経常行政コスト	38,634
臨時損失	3,712
災害復旧事業費	3,613
資産除売却損	79
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	55
資産売却益	55
その他	-
純行政コスト	42,291

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	131,221	199,821	-68,600	
純行政コスト(△)	-42,291		-42,291	
財源	41,522		41,522	
税金等	29,334		29,334	
国県等補助金	12,188		12,188	
本年度差額	-769		-769	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,438	1,438	
有形固定資産等の増加		5,747	-5,747	
有形固定資産等の減少		-6,926	6,926	
貸付金・基金等の増加		2,267	-2,267	
貸付金・基金等の減少		-2,527	2,527	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	922	922		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	153	-517	669	
本年度末純資産残高	131,373	199,305	-67,931	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：三原市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,284
業務費用支出	16,325
人件費支出	7,415
物件費等支出	8,277
支払利息支出	379
その他の支出	254
移転費用支出	17,959
補助金等支出	6,282
社会保障給付支出	7,304
他会計への繰出支出	4,206
その他の支出	167
業務収入	40,377
税収等収入	29,327
国県等補助金収入	9,398
使用料及び手数料収入	846
その他の収入	806
臨時支出	3,679
災害復旧事業費支出	3,613
その他の支出	65
臨時収入	1,468
業務活動収支	3,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,424
公共施設等整備費支出	5,747
基金積立金支出	115
投資及び出資金支出	141
貸付金支出	1,420
その他の支出	-
投資活動収入	3,315
国県等補助金収入	1,338
基金取崩収入	478
貸付金元金回収収入	1,429
資産売却収入	63
その他の収入	7
投資活動収支	-4,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,604
地方債償還支出	6,604
その他の支出	-
財務活動収入	6,981
地方債発行収入	6,981
その他の収入	-
財務活動収支	377
本年度資金収支額	150
前年度末資金残高	2,362
本年度末資金残高	2,512
前年度末歳計外現金残高	167
本年度歳計外現金増減額	-21
本年度末歳計外現金残高	146
本年度末現金預金残高	2,658

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.3 %
将来負担比率	41.9 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 292 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,980 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。主な修正科目は以下の通りで、貸借対照表に影響しています。

・貸付金	7百万円の減少
・投資その他の資産(その他)	7百万円の増加
・減債基金(固定)	1,173百万円の減少
・減債基金(流動)	1,173百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 61,780 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,871	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,003	百万円
将来負担額	91,844	百万円
充当可能基金額	12,985	百万円
特定財源見込額	8,322	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,780	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 210$ 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,055百万円	51,580百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	469百万円	432百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,362$ 百万円	-百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	22百万円	22百万円
資金収支計算書	52,140百万円	51,990百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,882 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,338 百万円
投資活動収入のその他の収入	7 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	$\Delta 40$ 百万円
長期貸付金の増減額	$\Delta 25$ 百万円
その他流動負債の増減額	2 百万円
減価償却費	$\Delta 6,903$ 百万円
賞与等引当金増減額	$\Delta 8$ 百万円
退職手当引当金増減額	988 百万円
徴収不能引当金増減額	7 百万円
棚卸資産の増減額	$\Delta 57$ 百万円
資産除売却益	55 百万円
資産除売却損	$\Delta 14$ 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 769$ 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000 百万円

一時借入金に係る利子額 一円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,547	15,865	11,197	134,215	62,863	2,240	71,351
土地	27,210	452	1,126	26,536	-	-	26,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	80,346	12,507	5,146	87,708	48,746	1,854	38,961
工作物	16,730	579	316	16,993	14,097	386	2,897
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,240	2,327	4,610	2,957	-	-	2,957
インフラ資産	299,706	3,013	775	301,943	190,883	4,438	111,060
土地	7,340	815	67	8,087	-	-	8,087
建物	3,778	373	36	4,115	2,372	92	1,743
工作物	287,451	787	22	288,216	188,511	4,346	99,704
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,137	1,037	649	1,525	-	-	1,525
物品	3,896	413	181	4,128	2,873	216	1,255
合計	433,149	19,291	12,154	440,286	256,619	6,894	183,667

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,912	28,556	3,266	7,806	7,073	2,041	12,644	53	71,351
土地	4,953	12,800	1,017	372	1,496	306	5,540	53	26,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,712	15,334	2,241	4,814	5,182	1,478	5,201	-	38,961
工作物	221	394	9	1,623	101	258	291	-	2,897
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27	28	-	997	294	-	1,612	-	2,957
インフラ資産	92,572	114	1,234	143	16,735	4	258	-	111,060
土地	6,661	0	896	143	149	4	235	-	8,087
建物	1,705	5	-	-	33	-	-	-	1,743
工作物	82,699	108	338	-	16,547	-	11	-	99,704
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,507	-	-	-	6	-	12	-	1,525
物品	63	266	19	5	18	661	223	-	1,255
合計	102,547	28,936	4,519	7,954	23,826	2,706	13,125	53	183,667

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人三原看護師養成事業団	25	285	89	196	51	49.02%	96	-	25
一般財団法人みはら文化芸術財団	3	7	4	3	3	100.00%	3	-	3
水道事業会計	297	31,427	19,285	12,143	10,801	2.75%	334	-	-
三原広域市町村圏事務組合	32	100	0	100	32	100.00%	100	-	32
合計	357	31,820	19,378	12,442	10,887	-	534	-	60

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送㈱	1	770	226	545	77	2.59%	14	-	1	2
福山リサイクル発電㈱	0	5,368	1,427	3,941	1,600	0.06%	2	-	0	1
東広島流通センター㈱	7	281	7	273	100	6.85%	19	-	7	7
広島県農業信用基金協会	39	339,996	329,605	10,392	5,204	0.74%	77	-	39	39
尾三地方森林組合	5	1,021	285	737	148	3.47%	26	-	5	5
賀茂地方森林組合	0	712	276	436	99	0.00%	0	-	0	0
ペアンティ三原共有床運営株式会社	0	23	5	18	11	0.46%	0	-	0	0
広島空港ビルディング株式会社	148	9,522	1,281	8,241	3,501	4.24%	349	-	148	148
地方公共団体金融機構	11	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.07%	215	-	11	11
株式会社まちづくり三原	0	43	13	30	10	0.90%	0	-	0	0
株式会社FMみはら	10	39	0	39	52	19.42%	8	-	10	10
広島県信用保証協会	47	485,611	432,917	52,694	35,632	0.13%	69	-	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	548	13	535	532	0.15%	1	-	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	4,835	512	4,324	300	0.42%	18	-	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	11,925	9,740	2,185	126	1.35%	29	-	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	904	3	901	857	0.41%	4	-	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,197	36	1,161	997	0.17%	2	-	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	91	23	69	30	12.00%	8	-	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	889	108	781	4	2.50%	20	-	0	0
合計	281	25,210,477	24,799,279	411,199	65,882	-	861	-	281	283

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,868	-	-	-	5,868	5,868
減債基金	1,173	-	-	-	1,173	1,173
用品調達基金	1	-	-	-	1	1
社会福祉基金	34	-	-	-	34	34
都市施設整備基金	8	-	-	-	8	8
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	195	-	-	-	195	195
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
地域振興基金	1	-	-	-	1	1
地域福祉基金	762	-	-	-	762	762
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,436	-	-	-	2,436	2,436
公共施設等整備基金	54	-	-	-	54	54
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	44	-	-	-	44	44
広島空港関連防災調整池維持管理基金	33	-	-	-	33	33
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	0	-	-	6	6	0
みはらふるさと夢基金	221	-	-	-	221	221
学校教育施設整備基金	6	-	-	-	6	6
道の駅施設整備基金	3	-	-	-	3	3
合併特例基金	3,005	-	-	-	3,005	3,005
過疎地域自立促進特別事業基金	156	-	-	-	156	156
災害対策基金	32	-	-	-	32	32
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
森林環境譲与税基金	7	-	-	-	7	7
糸崎港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
合計	14,454	-	-	6	14,460	14,454

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	23	-	6	-	42
大学奨学金等貸付金	1	-	0	-	5
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	3	-	-	-	3
住宅資金貸付金	1	-	1	-	12
地域総合整備資金貸付金	200	-	-	-	200
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-	-	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	228	-	8	-	262

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	12	0
大学奨学金等貸付金	3	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	8	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	23	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	77	15
固定資産税	52	13
軽自動車税	6	1
都市計画税	6	1
負担金	14	1
その他の未収金		
使用料	40	0
手数料	-	-
雑入	69	2
貸付金元利収入	1	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	264	33
合計	288	33

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1	0
大学奨学金等貸付金	0	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	0	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	2	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42	-
固定資産税	30	-
軽自動車税	3	-
都市計画税	3	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	2	0
手数料	0	-
雑入	18	0
貸付金元利収入	0	-
使用料(港湾事業特別会計)	0	0
小計	100	0
合計	102	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	5,192	507	5,155	-	3	34	-	-	-	-
公営住宅建設	990	114	780	209	-	-	-	-	-	-
災害復旧	4,019	25	4,019	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,708	353	3,435	3	-	270	-	-	-	-
一般単独事業	24,819	2,545	184	6,600	9,118	8,134	-	-	-	782
その他	7,031	761	6,088	734	-	205	-	-	-	3
【特別分】										
臨時財政対策債	20,405	1,595	15,715	286	1,193	3,211	-	-	-	-
減税補てん債	262	69	262	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	311	201	5	6	-	299	-	-	-	-
合計	66,736	6,172	35,644	7,839	10,314	12,153	-	-	-	785

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
66,736	60,106	6,150	472	8	1	-	-	0.53%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,736	6,172	6,321	6,678	7,721	6,958	20,970	9,016	2,517	382

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	500	508	500	-	508
退職手当引当金	4,811	-	-	988	3,824
合計	5,311	508	500	988	4,331

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設整備費補助 (仮称)認定こども園月見幼稚園)	対象事業者	141	福祉
	産地競争力強化事業費補助	対象事業者	113	産業振興
	県施行事業負担金	広島県	28	総務, 産業振興, 生活インフラ・国土保全
	その他	—	87	—
	計		369	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,409	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	1,153	総務
	施設型給付金(認定こども園)	対象事業者	652	福祉
	経営体育成支援事業費補助	対象事業者	310	産業振興
	中山間地域直接支払交付金	対象事業者	215	産業振興
	その他	—	2,173	—
	計		5,912	
合計			6,282	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	5,553	
		固定資産税	6,707	
		軽自動車税	314	
		市たばこ税	624	
		入湯税	1	
		都市計画税	757	
		地方揮発油譲与税	110	
		自動車重量譲与税	316	
		特別とん譲与税	1	
		航空機燃料譲与税	89	
		森林環境譲与税	8	
		地方道路譲与税	-	
		利子割交付金	12	
		配当割交付金	52	
		株式等譲渡所得割交付金	27	
		地方消費税交付金	1,724	
		ゴルフ場利用税交付金	82	
		自動車取得税交付金	83	
		自動車税環境性能割交付金	24	
		地方特例交付金	78	
		子ども・子育て支援臨時交付金	134	
		地方交付税	11,615	
		交通安全対策特別交付金	12	
	分担金	23		
	負担金	704		
	寄附金	214		
	他会計繰入金	66		
	財産区繰入金	9		
	小計	29,340		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,116
			都道府県等支出金	139
			計	1,255
		経常的補助金	国庫支出金	7,288
都道府県等支出金			3,535	
計			10,823	
小計	12,079			
合計	41,419			
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	負担金	3	
		小計	3	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	3		
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
港湾事業特別会計	税収等	小計	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	他会計繰入金	13	
		小計	13	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	82
			都道府県等支出金	-
			計	82
		経常的補助金	国庫支出金	27
			都道府県等支出金	-
			計	27
	小計	109		
	合計	122		
内部相殺金額		税収等	22	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	29,334	
		国県等補助金	12,188	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,291	10,850	28	25,110	6,302
有形固定資産等の増加	5,747	1,338	2,947	1,463	-
貸付金・基金等の増加	2,267	-	62	1,676	529
その他	-	-	-	-	-
合計	50,305	12,188	3,037	28,250	6,831

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	2,512
その他	-
合計	2,512

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,930	固定負債	82,378
有形固定資産	211,776	地方債等	73,298
事業用資産	71,351	長期未払金	-
土地	26,536	退職手当引当金	4,142
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,837	その他	4,938
建物減価償却累計額	-49,875	流動負債	8,532
工作物	16,993	1年内償還予定地方債等	7,334
工作物減価償却累計額	-14,097	未払金	476
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	90,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,957	固定資産等形成分	229,672
インフラ資産	136,095	余剰分(不足分)	-84,245
土地	11,394	他団体出資等分	-
建物	5,950		
建物減価償却累計額	-3,160		
工作物	323,425		
工作物減価償却累計額	-204,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,737		
物品	12,098		
物品減価償却累計額	-7,768		
無形固定資産	738		
ソフトウェア	42		
その他	696		
投資その他の資産	8,416		
投資及び出資金	341		
有価証券	8		
出資金	332		
その他	-		
長期延滞債権	445		
長期貸付金	228		
基金	7,463		
減債基金	-		
その他	7,463		
その他	7		
徴収不能引当金	-69		
流動資産	15,406		
現金預金	5,709		
未収金	305		
短期貸付金	8		
基金	8,734		
財政調整基金	7,561		
減債基金	1,173		
棚卸資産	531		
その他	121		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	145,426
資産合計	236,336	負債及び純資産合計	236,336

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	62,499
業務費用	26,837
人件費	7,931
職員給与費	6,778
賞与等引当金繰入額	541
退職手当引当金繰入額	-
その他	612
物件費等	17,669
物件費	8,725
維持補修費	991
減価償却費	7,953
その他	-
その他の業務費用	1,236
支払利息	577
徴収不能引当金繰入額	47
その他	612
移転費用	35,663
補助金等	26,544
社会保障給付	7,309
その他	170
経常収益	5,384
使用料及び手数料	3,468
その他	1,916
純経常行政コスト	57,115
臨時損失	3,735
災害復旧事業費	3,613
資産除売却損	103
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	150
資産売却益	112
その他	38
純行政コスト	60,700

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,735	230,543	-85,809	-
純行政コスト(△)	-60,700		-60,700	-
財源	60,464		60,464	-
税収等	36,962		36,962	-
国県等補助金	23,502		23,502	-
本年度差額	-236		-236	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,800	1,800	
有形固定資産等の増加		6,729	-6,729	
有形固定資産等の減少		-8,247	8,247	
貸付金・基金等の増加		2,656	-2,656	
貸付金・基金等の減少		-2,937	2,937	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	928	928		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	692	-872	1,564	-
本年度末純資産残高	145,426	229,672	-84,245	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 三原市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,648
業務費用支出	18,986
人件費支出	7,960
物件費等支出	9,782
支払利息支出	577
その他の支出	666
移転費用支出	35,663
補助金等支出	26,544
社会保障給付支出	7,309
その他の支出	170
業務収入	61,872
税込等収入	36,797
国県等補助金収入	20,603
使用料及び手数料収入	3,481
その他の収入	991
臨時支出	3,679
災害復旧事業費支出	3,613
その他の支出	65
臨時収入	1,506
業務活動収支	5,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,375
公共施設等整備費支出	6,710
基金積立金支出	241
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	1,420
その他の支出	-
投資活動収入	3,647
国県等補助金収入	1,381
基金取崩収入	478
貸付金元金回収収入	1,429
資産売却収入	299
その他の収入	60
投資活動収支	-4,728
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,666
地方債等償還支出	7,666
その他の支出	-
財務活動収入	7,534
地方債等発行収入	7,519
その他の収入	15
財務活動収支	-132
本年度資金収支額	191
前年度末資金残高	5,371
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,562
前年度末歳計外現金残高	167
本年度歳計外現金増減額	-21
本年度末歳計外現金残高	146
本年度末現金預金残高	5,709

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,676	15,865	11,197	135,344	63,992	2,240	71,351
土地	27,210	452	1,126	26,536	-	-	26,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	81,475	12,507	5,146	88,837	49,875	1,854	38,961
工作物	16,730	579	316	16,993	14,097	386	2,897
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,240	2,327	4,610	2,957	-	-	2,957
インフラ資産	341,124	4,193	1,811	343,506	207,411	5,156	136,095
土地	10,853	834	293	11,394	-	-	11,394
建物	5,776	373	199	5,950	3,160	127	2,789
工作物	322,451	1,035	61	323,425	204,250	5,029	119,175
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,044	1,950	1,257	2,737	-	-	2,737
物品	11,575	769	247	12,098	7,768	508	4,330
合計	483,375	20,827	13,254	490,947	279,171	7,904	211,776

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,546	固定負債	83,830
有形固定資産	212,930	地方債等	73,493
事業用資産	72,413	長期未払金	-
土地	26,638	退職手当引当金	5,222
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,134	その他	5,115
建物減価償却累計額	-50,592	流動負債	8,604
工作物	17,040	1年内償還予定地方債等	7,354
工作物減価償却累計額	-14,129	未払金	504
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566
航空機	-	預り金	147
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	11	負債合計	92,434
その他減価償却累計額	-7	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,318	固定資産等形成分	232,314
インフラ資産	136,095	余剰分(不足分)	-85,166
土地	11,394	他団体出資等分	-
建物	5,950		
建物減価償却累計額	-3,160		
工作物	323,425		
工作物減価償却累計額	-204,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,737		
物品	12,469		
物品減価償却累計額	-8,047		
無形固定資産	741		
ソフトウェア	43		
その他	698		
投資その他の資産	9,875		
投資及び出資金	281		
有価証券	8		
出資金	273		
その他	-		
長期延滞債権	449		
長期貸付金	230		
基金	8,977		
減債基金	-		
その他	8,977		
その他	7		
徴収不能引当金	-69		
流動資産	16,037		
現金預金	6,232		
未収金	380		
短期貸付金	8		
基金	8,760		
財政調整基金	7,587		
減債基金	1,173		
棚卸資産	536		
その他	121		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	147,148
資産合計	239,582	負債及び純資産合計	239,582

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	76,520
業務費用	28,567
人件費	8,913
職員給与費	7,065
賞与等引当金繰入額	560
退職手当引当金繰入額	676
その他	613
物件費等	18,166
物件費	9,166
維持補修費	995
減価償却費	8,004
その他	1
その他の業務費用	1,488
支払利息	581
徴収不能引当金繰入額	47
その他	860
移転費用	47,953
補助金等	38,832
社会保障給付	7,309
その他	172
経常収益	5,892
使用料及び手数料	3,929
その他	1,963
純経常行政コスト	70,628
臨時損失	3,766
災害復旧事業費	3,613
資産除売却損	134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	155
資産売却益	112
その他	43
純行政コスト	74,239

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:三原市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,170	232,632	-86,462	-
純行政コスト(△)	-74,239		-74,239	-
財源	74,259		74,259	-
税収等	43,681		43,681	-
国県等補助金	30,578		30,578	-
本年度差額	19		19	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	978	-318	1,295	-
本年度末純資産残高	147,148	232,314	-85,166	-

省略

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：三原市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	
【業務活動収支】	省略	
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額		111
前年度末資金残高		5,942
比例連結割合変更に伴う差額	33	
本年度末資金残高	6,086	
前年度末歳計外現金残高	167	
本年度歳計外現金増減額	-21	
本年度末歳計外現金残高	146	
本年度末現金預金残高	6,232	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年
施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.37%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.04%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.85%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.97%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	82.60%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
甲世衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.10%
世羅三原斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.50%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.60%
三原看護師養成事業団	第三セクター等	比例連結	49.02%
みはら文化芸術財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,056	16,394	11,289	137,161	64,748	2,245	72,413
土地	27,300	464	1,126	26,638	-	-	26,638
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,715	12,654	5,235	90,134	50,592	1,859	39,543
工作物	16,771	586	318	17,040	14,129	386	2,911
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	9	2	-	11	7	-	3
建設仮勘定	5,240	2,688	4,610	3,318	-	-	3,318
インフラ資産	341,124	4,193	1,811	343,506	207,411	5,156	136,095
土地	10,853	834	293	11,394	-	-	11,394
建物	5,776	373	199	5,950	3,160	127	2,789
工作物	322,451	1,035	61	323,425	204,250	5,029	119,175
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,044	1,950	1,257	2,737	-	-	2,737
物品	12,039	820	390	12,469	8,047	508	4,422
合計	485,219	21,407	13,490	493,136	280,206	7,909	212,930

用語解説

1 貸借対照表

用語等	解説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税収や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用語等	解説
税収等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

4 資金収支計算書

用語等	解説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入